

# 治安警察法の外地施行

新井 勉

## 初めに

近代日本が制定した多数の治安法について研究は夥しくあるが、その統治した広大な植民地の治安法が問題になることは稀である。恐らく苛酷を極めた日本の植民地支配から、外地は嚴重な治安法が内地以上に兇暴を逞しくしたに違いないと考えて論証を怠るのだ。朝鮮や台湾の治安法を一々検討してみても、右の推察を裏づけるに終るかもしれないが、推察は推察にすぎず、推察から事実を明らかにすることは難しい。だから例えば戦前治安法の基幹に座をしめた治安警察法と治安維持法の内で、治安警察法は後続の治安維持法のように外地にまで施行したかどうかという程度のことには確証のある答がでないのである。

治安維持法の場合、広く知られるように、政府はそれを内地外地全く同時に施行した。<sup>(1)</sup>少し詳しくみるなら、大正一四年四月二二日法律四六号治安維持法を五月八日勅令一七五号で朝鮮、台湾および樺太に内地と同じく五月一二日より施行し、同一七六号で関東州と

南洋群島でも同じ日より依用したのである。その改正後も施行依用の事情は同じことだ。

治安警察法の場合、それを内地限りとしたか外地にも施行したかについて、戦前はどちらだということが多分よく知られていたはずであるが、現在では必要がなく忘れられて論じられることもない。<sup>(2)</sup>指摘するまでもなく、明治三三年三月一〇日法律三六号として治安警察法を公布した時、日本は台湾一ツを領有していたにすぎない。では問題はその新付の領土に同法を施行したかどうか、続いて支配下においた樺太や朝鮮に順次施行したかどうかである。右の場合のように単純ではない。

拓務省編「内外地法令対照表」によれば、内地法令の外地施行の有無や内地外地の法令の関係を一覧することができる。対照表は、警察法令の項の冒頭に問題の治安警察法を掲げている。その部分をそのまま転載すれば、次の表のようである。<sup>(3)</sup>なお関東州の場合は、治安警察に関する勅令を昭和二年九月一四日関東庁令五〇号により施行した。対照表にないので註記しておく。

## 治安警察法の外地施行 (新井 勉)

一〇二

内地	外地				地
	朝鮮	台灣	樺太	南洋群島	
治安警察法 明三三、三、一〇法三六	保安法 光武一一、七法二 集会取締 明四三、八警視庁令三	(一部施行) 行政諸法台灣施行令 大一一、一二、二九勅五二二 大一一、一一、一施行 行政訴訟ニ関スル規定ヲ除ク 別ニ大一二台令二八アリテ 台灣ニ本居又ハ住所ヲ有スル日本臣民ハ外国ノ政事ニ 関スル結社ニ加入スルコト ヲ得サル旨ヲ定ム	(施行) 明四〇、三、三一勅九五 明四〇、四、一施行	南洋群島治安警察規則 昭四、七、九南令四 昭四、九、一施行 島民ノミノ結社、集会、 多衆運動ニ付テハ当分 ノ内之ヲ行フ時間ニ関 スル制限規定、届出ニ 関スル規定及加入資格 ニ関スル規定ノ適用ナ ク従前ノ慣例ニ依ラシ ム(付則)	関東州ノ治安警察ニ関スル件 大一一、一一、一八勅三二七 昭二、一〇、一施行 本法ニ依ル但シ行政訴訟ニ 関スル規定ヲ除ク

右の表を参照して治安警察法の外地施行を地域別にみていくと、樺太に明治四〇年四月一日施行、台湾に大正一二年一月一日施行、関東州昭和二年一〇月一日依用、南洋群島では同法酷似の南洋庁令四号治安警察規則を昭和四年九月一日施行<sup>4)</sup>。地域により遅速があるにしても、結局は朝鮮を除いて、治安維持法と同じように戦前日本が統治していた全地域に施行したのである。

右の表から分るが、朝鮮は事情が異なる。表中当該欄をみると、「保安法 光武一一、七法二 集会取締 明四三、八警視庁令三」と記され、治安警察法施行の文字も依用の文字もなく、公布形式をかえただけの法令があるというでもない。代りに年号から明らかに韓国の法律と統監府管下正しくは警務總監部の命令がみえる。ではそれらはどのような内容の法令なのか。

治安警察法の外地施行について言及するものがみ当らないのは、多分その施行期日の内地との地域毎のずれと最大の植民地朝鮮での施行の有無の曖昧さが理由だと考えられる。そして同法公布が日本の植民地形成途上であることに留意すれば、内外施行のずれは何も訝かる程の話ではないのだから、朝鮮での施行の有無が鍵であり、「対照表」記載保安法等がその代替的機能を果たしたらしいものの、結局それら二法令の内容次第で、治安警察法の実質上の施行が実質上も不施行かがきまることになるのである<sup>5)</sup>。

以下ではまず治安警察法を施行した台湾を例として、その施行をみた上で、次に同法を施行せず別の法令を利用した朝鮮について、別の法令である保安法等を詳しく検討する。特に保安法と治安警察法の関係を検討する。

(1) 現代史資料四五巻「治安維持法」昭和四八年奥平康弘資料解説二四頁。  
 「日本近現代史辞典」昭和五三年の治安維持法の項は朝鮮での適用例を  
 記述するが、治安警察法の項は外地への施行について言及するところがない。

(3) 拓務省「内外地法令対照表」昭和一六年九一〇頁。

(4) 南洋群島治安警察規則は全般的に罰則を重くしただけで、治安警察法と同じである。台湾や関東州の場合と同じく行政訴訟の規定は当然ない。

(5) なお五条により島民に政治集会参加を禁止していた。

新井勉「朝鮮総督府政治犯罪処罰の制令」法制史研究二八巻昭和五四年一〇二―四頁で、保安法が治安警察法の「簡約版」だと素描したことがある。今回調べたところ、渡辺治「一九二〇年代における天皇制国家の治安法制再編成をめぐる」社会科学研究二七巻五、六合併号同五一年一五八頁で、同法が「治警法に匹敵する集会、結社規制法」だと指摘がある。

## 一 台湾の治安警察法施行

治安警察法は明治三十三年三月一〇日公布、法例の規定するところにより二〇日後の三月三〇日の施行である。

当時日本は既に外地台湾を領有していた。そして政府は台湾にも憲法を施行しているとしていたのであるが、内地法律は明治二十九年三月三十一日法律六三三号台湾に施行すべき法令に関する法律五条で、「現行ノ法律又ハ将来發布スル法律ニシテ其ノ全部又ハ一部ヲ台湾ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」として施行を制約していた。台湾へ法律は当然には施行せず、必要な場合勅令で施行する旨を定めるといふのである。治安警察法については施行勅令を公布することもなく、原則通り内地限りの施行である。

台湾に施行すべき法令に関する法律は冒頭「台湾総督ハ其ノ管轄区域内ニ法律ノ効力ヲ有スル命令ヲ発スルコトヲ得」条文において総督に広汎な立法権を委任したものであり、議会等の激しい攻撃をうけたように当初から憲法上疑義を有した。<sup>(1)</sup>「六三問題」である。それを小刻みに三度まで効力を延長した末、明治三十九年四月一日法律三十一号により同一名称の法律を公布し、一条で「台湾ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ台湾総督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得」として総督に立法を委ねたまま、四条で法律の施行も六三法と同様「法律ノ全部又ハ一部ヲ台湾ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」としたが、続く朝鮮についても、政府は右の主義を全く

踏襲し規定を全面的に模倣した。韓国併合条約を公布した同四三年八月二十九日勅令三二四号をへて、翌四四年三月二五日、法律三〇号朝鮮に施行すべき法令に関する法律を公布、一条で「朝鮮ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ朝鮮総督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得」と総督に広汎な立法権を委任し、四条で法律の施行も台湾と同じく「法律ノ全部又ハ一部ヲ朝鮮ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」と規定したのである。台湾や朝鮮で外地立法主義を採用した結果、内地に施行した治安警察法を外地に当然には施行しないとしていたのである。なお台湾総督の立法を「律令」、朝鮮総督の立法を「制令」と称したことは、指摘するまでもない。

樺太についてはその南半分を領有して僅か二年で軍政を廃止し、明治四〇年三月一五日勅令三三三号樺太庁官制を公布したのに続き、三月二九日法律二五号として樺太に施行すべき法令に関する法律を公布した。その規定はただ一条「法律ノ全部又ハ一部ヲ樺太ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」。右にみた台湾三一法や朝鮮三〇法と全く同文であるが、樺太には律令や制令に当るものがないから、施行勅令を公布し内地法律を施行するのが原則である。<sup>(2)</sup>そして便宜のため但書をふして「土人ニ関スルコト」や「行政官庁又ハ公署ノ職権ニ関スルコト」等の場合に「勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得」として特例事項を勅令に委任した。同法により三月三一日勅令九四号で法例、裁判所構成法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法等六三の重要法律、同九五号で行政執行法等五法律と合せて治安警察法を四月一日樺太に施行したのである。一連の措置は同法五条改正案のでた二三議會のことだ。

台湾に話を戻せば、三一法も二度期限を更新した後、大正一〇年三月一五日法律三号で台湾に施行すべき法令に関する法律を公布、従来のものと配列をかね初条で「法律ノ全部又ハ一部ヲ台湾ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」と規定した。外地立法権を回収し、樺太と同じように内地法律を勅令により台湾に施行する方式を原則にすることに改めた訳であるが、その場合二項により、「官庁又ハ公署ノ職権、法律上ノ期間其ノ他ノ事項ニ関シ台湾特殊ノ事情ニ因リ特例ヲ設クル必要アルモノニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ為スコトヲ得」と特例勅令の公布を広く可能にして内地法律の台湾施行を容易なものにした。そして続く二条では「台湾ニ於テ法律ヲ要スル事項ニシテ施行スヘキ法律ナキモノ又ハ前条ノ規定ニ依リ難キモノニ関シテハ台湾特殊ノ事情ニ因リ必要アル場合ニ限り台湾総督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得」として、律令公布を補充的に認めながら、末条でそれは「台湾ニ行ハルル法律及勅令ニ違反スルコトヲ得ス」という規定を置いて、従来の制度下とは違いその形式的効力も法律勅令の下位においた。<sup>(3)</sup>長く紛糾した台湾総督の委任立法を原則とする律令主義から樺太と同じ内地法律延長主義へ転換した訳である。当時は最初の文官総督田健治郎が台湾を日本に同化させると称し、それまで回避してきた内地延長主義の政策を推進していたという背景がある。

右の法三号を施行したのは大正一一年々初であるが、九月一八日勅令四〇六号により台湾に民法や商法を始め民事に関する一七法律を翌年一月一日施行するとした。一二月二九日には勅令五二一号によりそれらに合せて、治安警察法や行政執行法等一七法律も同時に

施行すると公布した。五二一号は治安警察法施行を規定した一条に但書をして「行政訴訟ニ関スル規定ヲ除ク」としたが、それは直接には違法な結社禁止処分に対して回復を求める途を閉じたものだ。また七条に三項の規定を置いて、まず政治結社は組織の日より三日以内に法定事項の届出を義務づけたものを「一四日前及三日以内」として組織前から官憲が監視することにし、第二に政治集会は開会三時間以前に日時場所の届出を義務づけたものを「開会六時間以前ニ集会ノ場所、年月日時及集会ニ於テ講談論議スヘキ事項」の届出として内容も開会前に把握することにした。第三に外地台湾らしく「外国ノ政事ニ関スル結社加入ニ関シ必要ナル規定ハ台湾総督之ヲ定ム」として総督権限に委ねた。最後に「本令施行ノ際現ニ存スル政事ニ関スル結社ニシテ尚之ヲ存続セシメムトスルモノハ本令施行ノ日より三十日以内ニ治安警察法第一条ノ規定ニ依リ届出ツヘシ」とする付則をふした。その年は四五議會で、女子の政治集会参加を禁じていた同法五条二項中「女子」の字句を削除した。政府からは過激社会運動取締法案を提出した年である。

大正一二年一月一日、台湾に治安警察法を施行した。内地と仮に同一法令でも外地という政治的条件の下では厳しい施行になることが予想されるものを、その規定を一部修正した上でのことである。総督府が従来のすべての政治結社に届出を命じたことは疑いなく、外国の政治結社に関しては一月三十一日総督府令二八号を公布して、「台湾ニ本居又ハ住所ヲ有スル日本臣民ハ外国ノ政事ニ関スル結社ニ加入スルコトヲ得ス」とした。全面禁止にした訳で、違反者には六月以下の禁錮の罰則で臨んだ。

では治安警察法施行までの四半世紀の間、台湾では集会や結社に對してどのような法令で規制してきたかが問題である。大正中期の台湾総督府「台湾法令輯覽」で検索すれば、違警例や出版新聞紙の規制法令はあるのに、集会結社等に関するものはみつけれない。行政執行法は朝鮮で制令により依用を始めて四月後の大正三年々末台湾でも律令を公布し翌四年々初より依用していたことが分るが、それと同時に施行することになる治安警察法の場合は施行前に依用していた形跡がない。一度依用したものを後に撤回したとでもいうなら話は別であるが、台湾への憲法施行を表明しながら憲法に規定する自由や権利を重んじるなど一向に念頭がない政府や総督府は、集会結社を一応容認してその上で規制を行う法令を公布する必要があると感じないですごしてきたとみて事実に近いようである。

というのも右の法令集を調べて残るのは違警罪程度に関する法令で規制することだが、台湾の違警例を一読すれば治安警察法施行前の総督府の態度は明らかである。旧刑法依用時代まで遡ると事情は詳らかといえないが、明治四一年八月二八日律令九号台湾刑事令による内地施行と同時に改正刑法依用に合せ、九月二九日の内務省令一六号警察犯処罰令公布に続き、一〇月一日統監府令四四号警察犯処罰令に並んで台湾では総督府令五九号台湾違警例を公布したが、統監府令が内務省令を模倣し五八事項を七九事項に増補しただけなのと違い、台湾違警例は順序をいれかえた上事項を倍にして一〇八事項を記載している。その中には拘留料金の処罰に留まるものの、「粗暴ノ言論行為ヲ為シ公安ヲ害スヘカラス」として集会等以前の一個人の言動まで抑圧する一般条項をもち、「治安ヲ害シ又ハ風俗

ヲ索ルヘキ演芸講談等ヲ為シ又ハ為サシムヘカラス」としておよそ表現の自由規制に常に見られる治安と風俗をもちだしているのだ。一条一八号と五五号。大正七年六月二六日、着台したばかりの総督明石元二郎により総督府令四三号台湾違警例を新たに公布したが、それは拘留料の制裁下に遵守させる事項を一二二まで増加させ、まず「屋外ニ於テ政事又ハ政事ニ紛ハシキ事項ヲ口演スヘカラス」として後にみる朝鮮集會取締令を想起させる規定で屋外の政治集會を禁止し、次に「多衆相謀リ又ハ多衆ヲ教唆若ハ煽動シテ安寧秩序ヲ害スヘキ行為ヲ為スヘカラス」として朝鮮保安法に近似した規定で多衆運動を制限し、その後「粗暴又ハ不穩ノ言論、行為ヲ為シ公安ヲ害スヘカラス」の規定をおいたのだ。一条一八号から二〇号の三号の規定である。

以上台湾での治安警察法施行に至る過程をみてきた訳であるが、同法を含め内地法令の施行に関しては樺太、台湾、そして朝鮮の順で大きな差異がある。差異が生じた原因は複雑な事情が絡んでいて単純に説明することが難しいが、便宜上常套的な見方から三外地を比べれば次のようだ。内地と三外地の合計面積百分比をあげると、樺太と台湾が各々五パーセント、朝鮮は三三パーセントをしめた。内地外地の本籍人口は昭和初期の統計だが、内地が六二二万人、朝鮮が一八六万人、台湾が四一八万人で、樺太は二千人である。<sup>(5)</sup> その内樺太については二〇万人以上の内地人が居住して人口の殆どをしめていたことが、内地延長主義を容易に当然にしたのである。

(1) 新井勉「台湾總督府匪徒刑罰の律令」金沢大学教養部論集人文編二一〇号 昭和五八年二八―九頁。

- (2) 昭和一八年三月二七日法律八五号で明治四〇年法律二五号を廃し、同年四月一日より法律は原則として自力で施行することに改めた。山崎丹照「外地統治機構の研究」昭和一八年三〇八頁以下。
- (3) 三二法で既に律令は法律に劣位したが、法三号について中村哲「植民地統治法の基本問題」昭和一八年一二五頁以下、一三五頁以下。
- (4) 台湾總督府「台湾法令輯覧」大正七年八輯三八頁以下。同書は大正七年九月一日現行の法令を集録するが、保安風俗の個所は、各種の營業取締規則や治安警察法公布と同じ年の十一月九日律令二一号台湾保安規則を掲載する程度である。同規則は内地人外国人の浮浪者の行為を規制するものであり、台湾人には明治三九年三月一三日律令二号台湾浮浪者取締規則として類似のものを公布した。
- (5) 拓務省「拓務省統計概要」第一回昭和五年一表、四表。

## 二 朝鮮の保安法等二法令

次に治安警察法と対照される朝鮮の保安法と集会取締令をみる。保安法は統監府が保護政治の下韓国政府に公布させた法律であり、集会取締令はその警察権を掌握した上で自ら発令した命令である。とはいえ、日本の侵略の歴史を長々と追尾するまでの必要はなく、まず二法令の公布に焦点を合せ、公布を推進した関係者の文書等によりおよその輪郭を捉えることができれば事はたりる。

総督府が編纂した「施政三十年史」は少くない字数を費やして、「併合前に於いても政治上の目的を有する結社尠からず、彼の一進会の如き大韓自強会の如き実に其の雄なるものであつた。保護政治確立後、韓国政府は明治四十年七月法律を以て保安法を發布して、安寧秩序を保持する為め必要と認める場合には、内部大臣は結社を解散し、警察官は集会又は多衆の運動、若くは群集を制限、禁止又は解散する事を得せしめた。併合実施の直前に至り、公安の保持を出来得る限り確實にし、万一の場合速かに臨機の措置を執る必要を認めて、明治四十三年八月二十五日警務總監部は部令を以て、集会取締に関する件を發布し、当分の内政治に関する集会若くは屋外に於ける多衆の集合を禁止すると共に、従来の結社に対しては、一斉に解散を命ずるの方針を採り、會員十四万を擁する一進会を始め、十二の政治的結社に対し断然解散の命令を下し、部令発布の日より一週間の猶予期間を与へ其の解散を實行せしめた」と述べている。<sup>(1)</sup>

保安法等二法令の公布事情とそれらの内容、そして適用例について概要を録しているが、治安警察法との関係は片鱗も伝えていない。一般に従来の研究書等でも同じようであり、悪名の高い「憲兵警察制度」と並べて二法令を難じるだけである。

集会取締令の公布は右の書がいうように明治四三年八月の併合時であるが、保安法を公布させた同四〇年七月というのは日本が韓国内政の全権を奪取する機会をえた一連の事件が生じた時のことだ。それで同法公布の背景として事件を便宜上同じ「施政三十年史」の年表によりみていくことにする。明治四〇年の初めの記事から八月の末の記事まで略さず引用する。

五月三十日 韓国政府は勅令第三十三号を以て、庶民金融機關

として地方金融組合規則を公布す。

七月十八日

六月海牙に開かれたる第二回万国平和會議に韓国の使節と称する密使現はる。是れ明かに第二日韓協約違反にして不信極まる行為たるを以て、帝國政府は韓国の禍根を除く為、外務大臣林董を京城に派遣し、本日到着統監邸に入る。

海牙密使事件に関し韓国に於ては内閣會議及御前會議を開きて善後策を講じつゝ、ありたるが、遂に林外務大臣入城の日を以て、韓国皇帝陛下は讓位することとなり、皇太子を皇帝代理とするの詔勅を發せらる。

七月二十日

午前八時宮中中和殿に於て、權倖の例に依り讓位式舉行せられ、午後五時宮中に於て参賀式を舉行

せらる。伊藤統監参賀す。

七月 二十四日 統監伊藤博文と総理大臣李完用との間に、韓国の内政監督に関する新協約調印さる。

八月 一日 七月三十一日韓国皇帝陛下は軍隊解散の詔勅を発せられ、翌八月一日訓練院にて解散式を挙行す。

この日解散兵中に暴動を起したるものあり、我軍に依りて鎮圧されたるが、爾後各地の解散兵中に暴動化するもの続出し、地方の物情騒然たり。

八月 二三日 統監府臨時間島派出所を竜井村に置き、仮庁舎に於て事務を開始せり。

八月 二七日 騷擾鎮圧されたるを以て、韓国皇帝陛下には改めて盛大なる即位の式典を慶雲宮内の敦徳殿に於て挙行せられ、日韓の文武百官及各国領事団等三百余名参列、伊藤統監帰朝中なるを以て、統監代理長谷川大將は我が皇室の特命大使として参列、賀詞を奉読す。<sup>(2)</sup>

保安法公布前後の情勢は主要年表で分る訳であるが、肝心の法律にふれていないので、公布に至る経緯を少しみていくことにする。事の発端は右の年表が記す「ハーグ密使事件」である。しかし事件の起る前、明治三十八年一月一七日第二次日韓協約の調印を強要し韓国の外交権を奪い、翌三十九年二月一日統監府と理事庁を開庁して「保護政治」という名の下日本が進めようとした侵略に対しては、「韓国ノ官民多クハ、……我カ保護国ト為リタルヲ憤慨シ百方術ヲ講シ策ヲ回ラシ其ノ羈絆ヲ脱セムト欲シ上ハ皇室ヨリ下群衆ニ至ル

マテ努メテ我カ対韓政策ヲ誹謗シ我カ施設ヲ阻害シ流言浮説ヲ捏造シ人心ヲ煽動シ、……明治四十年ノ前半ハ韓国上下ヲ通シテ滔々トシテ之ニ和シ之ニ奔リテ皆是レ排日ノ徒ニアラサルナキノ観」<sup>(3)</sup>と、あくまで反抗の姿勢を示して日本側を恐れさせていた。

韓廷内部での画策、両班や儒生による隠謀や反乱等、そして民衆の排日運動の中で政局に最大の紛擾をひき起したハーグ密使事件というのは、明治四〇年六月一五日開会した第二回ハーグ平和会議に同月二五日到着した韓国皇帝の使者数人が日本の保護権否認と韓国の独立庇護を提訴しようとして会議への参加自体を拒絶されて結局失敗したものである。統監伊藤博文は高宗と首相李完用に嚴重警告する一方、七月七日、本国首相西園寺公望に対して処理方針訓示を稟請した。東京では政府元老により急遽「対韓処理方針」を決定、「帝國政府ハ現下ノ機会ヲ逸セス韓国内政ニ関スル全權ヲ掌握セムコトヲ希望ス其ノ実行ニ就キテハ実地ノ状況ヲ参酌スルノ必要アルニ依リ之ヲ統監ニ一任スルコト」等として同月一二日、西園寺首相から伊藤統監あて決定内容を通達してきた。<sup>(4)</sup>転禍為福、韓国の外交のみならずその内政の全權を掌握せよというのであり、政府統監府合作の筋書で韓国に圧力をかけたのである。

伊藤の手により親日派で構成された韓国政府は事件発覚後高宗に引責させることにし、外相林董が入京した七月一八日は深更まで、皇位に執着するのに強硬に迫り、遂に一九日午前三時、詔を下して「軍国ノ大事ハ皇太子ヲシテ代理セシム」とさせることができた。しかし依然として動揺が続いて、宮相朴泳孝や侍衛隊のまき返しの策動等が潜行したり、多数民衆や兵士の襲撃が頻発したりする中、



「新帝が内外臣僚を引見せらるゝ、当日の如きは、京城の市中、物情頗る騒然、何時事変が勃発するか、判らぬ模様があつた……。當時の駐劄軍司令官長谷川好道などは、態々統監を訪うて、其の参内を引き止めた位であつた。……通常なれば儀式の時は、大抵統監よりも先きに行くのを例としてゐる統監府の属僚までが、統監の後から付いて行く積りで、統監邸に集合した」という有様だ。<sup>(5)</sup>

當時の緊張した空氣を右の話は印象的に伝えてゐるのであるが、集会や多衆運動の抑圧法令の公布を直接起因した事情をするには、それよりも明治四〇年七月京城の「暴動」をみなければならない。統監府「施政年報」を用いれば次のようだ。「十八日より京城中漸く不穩ノ徵アリ鐘路附近ノ重ナル街衢ニ於テハ各戸ヲ閉シ商業ヲ休止セリ夜ニ至リテ多數ノ人民鐘路ニ集合シ王城前ニ押寄セントシタルモ十一時頃ニ至リテ漸ク解散ス蓋シ皇帝ヲ日本ニ誘致ストノ風説一般ニ行ハレ且熾ニ人民ヲ煽動シタルモノアルニ因ル、十九日朝来多數ノ韓民鐘路ニ集合シ激烈ナル路傍演説ヲ試ムル者アリ群民ハ石ヲ投スル等狂暴ヲ極メ死傷者ヲ生スルニ至レリ午後韓兵ノ一団約四十名ニ手ニ分レ一隊ハ鐘路巡查派出所ヲ襲ヒテ之ヲ破壊シ一隊ハ道路警戒ニ従事スル警察官ニ射撃シテ為ニ日本警察官三名、韓國巡檢二名、日本人一名、韓民二名即死日本警察官四名、日本人二名重傷ヲ負フ其他韓兵ハ警務庁ニ向テ発砲スル等乱暴ヲ逞クセリ同夜多數ノ暴徒ハ一進会ノ機關新聞タル國民新聞社ヲ襲撃シ建物ヲ破壊シ社員ヲ殴打負傷セシム、二十日モ朝来城内各所ニ於テ韓民ノ騷擾未タ休マス韓國脱走兵及群民ト日韓警察官トノ間ニ數回ノ衝突アリ……」という状況だ。讓位事件を機として、日本の圧力に激昂して

民衆が市内随所で騒ぎを起した。讓位式の二〇日は首相と軍相の、翌二一日は前閣僚の邸宅別荘に火をかけた。その上兵士が蹶起したのだから、日本人は居留地にひきあげたし、英米総領事館は日本の出兵保護を求めてきたのである。

「事変」に対して、伊藤統監は直ちに長谷川大将麾下の駐劄軍を動かした。一九日夜、王城内に軍隊をいれ、門前に機關砲をおき、市中には兵士をたえず巡邏させ、翌日未明、都城を一望する倭城台上に大砲を列ねて威嚇までした。平壤からは軍隊をよびよせし、市内の混乱や韓國軍隊の不穩な動靜をみて、韓國政府に新たな要求を行う交渉上からも、統監は本國政府に軍隊急派を要請し続けた。それをうけて二四日、東京では韓國へ混成一旅団の派遣を決定し、急遽九州の軍隊を送りこんできたのである。<sup>(7)</sup>

軍隊で首府を制圧して戒嚴令下のような七月二四日、統監は韓國政府に対し新しい協約案を提出し速やかな受諾を迫り、修正らしい修正を許さず一氣に調印させた。それが第三次日韓協約であるが、「韓國政府ハ施政改善ニ関シ統監ノ指導ヲ受クルコト」に始まり、「韓國政府ノ法令ノ制定及重要ナル行政上ノ処分ハ予メ統監ノ承認ヲ經ルコト」、「韓國高等官吏ノ任免ハ統監ノ同意ヲ以テ之ヲ行フコト」、「韓國政府ハ統監ノ推薦スル日本人ヲ韓國官吏ニ任命スルコト」等を約定した。統監府がいうように「其ノ条目ヤ極メテ簡單ナルモ之カ効力及之ヨリ生スル權限ハ甚タ重大ナルモノ」であり、<sup>(8)</sup>内政の全權を接収したに等しい。それに更に秘密覺書を付屬させ、韓國軍隊解除の実施や日本人を任命する具体的官職等についてまで約定させたのである。

第三次協約と同じ七月二四日、全権力を掌中に収めた伊藤博文の承認をへて韓国政府は法律一号新聞紙法を公布したが、それは明治二〇年一月二九日勅令七五号新聞紙条例と同じように「新聞紙ハ毎回発行ニ先タテ内部及其管轄官庁ニ各二部ヲ納入ス可シ」とし、同三〇年三月二四日法律九号で廃止したことに構わず、内部大臣は「安寧秩序ヲ妨害シ若クハ風俗ヲ壞乱スト認ムル時ハ其発売頒布ヲ禁止シ此ヲ押収シ又ハ発行ヲ停止或ハ禁止スルコトヲ得」とした。協約締結への反発に対する善後策として当時予定していた高宗純宗の強制別居や蜂起の虞のある韓国軍隊解隊等に関して、一切の言論を事前に封じたのだ。

続いて七月二七日、純宗が伊藤統監と林外相に接見した日のことであるが、韓国政府は法律二号保安法を公布したのだ。<sup>(9)</sup>「韓国政府ノ法令ノ制定」だから「予メ統監ノ承認ヲ経ル」手順をふんだことは論じるまでもなく、韓国法律一号二号というものの、当時伊藤がその官舎に韓国政府閣僚を召致するのを常としていたことに加え、「韓国政府ハ施政改善ニ関シ統監ノ指導ヲ受クルコト」を要した訳でもあり、伊藤と統監府の強い指導下にそれらを公布させられたとみるのが自然である。当時警察事務は政府傭聘警務顧問丸山重俊が起案権参与権を有していたから、伊藤の指示によるか、丸山顧問の起案参与によるかして政府が閣議で決定し、統監の承認後に純宗が裁可して、首相李完用と内相任善準が副署して公布したのである。そして同法の公布は、日本が治安警察法を初めて外地樺太まで施行したのと偶然同じ明治四〇年のことである。その内容については、後で詳しく検討する。

さて暴動であるにしても正当な抵抗であるにしても、明治四〇年七月京城の騷擾には、「韓国ノ安寧秩序ヲ保持スル為必要」であると認めた統監の命をうけて軍司令官が駐劄軍の「兵力ヲ使用」した訳である。当時兵力は岡崎中将の第一三師団しかなく、月末小倉の第一二旅団が到着したことで韓国軍隊の解隊に着手して八月一日、日本軍隊の監視下在京各隊の解散を実行したのである。その後各地の反日運動に対して同年一〇月、内地から騎兵一連隊、翌年五月、更に歩兵二連隊を増派してきた。<sup>(10)</sup>

統監と統監府の権力を究極で保証したのは右の軍事力であるが、通常の治安維持は警察力で対処してたりた。当時従来の韓国警察を日本の警務顧問部が指導して刷新拡張を進めていたが、保安法公布と同じ日、勅令一号警務庁官制改正令により同行を警視庁と改め、隆熙改元の八月二日、筋書の通り警視総監に丸山顧問を任用させたのを始め、八月中に内部次官に木内重四郎、内部警務局長に松井茂を任用させて韓国警察の中枢を日本人の手で握る一方、地方各道の事務官や警視に日本人を送りこんで警察を支配する体制を固めた。その上日韓警察の合一と称して十一月一日、顧問警察官一三〇〇人と統監府警察官五五〇人を韓国に任用させたのである。<sup>(11)</sup>

それら日韓二国の警察に並んで憲兵隊も警察権を行使していた。韓国駐劄憲兵は軍事警察の外統監指揮下に行政司法の警察も掌り、明治四〇年七月当時は京城とその付近に高等軍事警察を施行して、集会結社の取締や文書図画流布の取締等に関して必要の命令を発令していた。その後各地で蜂起した反日運動に対するため一〇月八日勅令三二三号により、「韓国ニ駐劄スル憲兵ハ主トシテ治安維持ニ

関スル警察ヲ掌リ……兼テ軍事警察ヲ掌ル」ことにし、第一四憲兵隊を韓国駐劄憲兵隊と改称して、明石元二郎少将を隊長に補任し、その要員を内地から続々派遣してきて翌四一年々末に、二四〇〇人に達した。韓国政府の警察権行使に憲兵隊は当然のように容喙し、加えて韓国人を補助員として多数採用した。その結果憲兵隊は韓国治安機構の最要部をしめるまでに成長した。<sup>13)</sup>

韓国の全権力を手にして二年、明治四二年七月六日、日本政府は「適当ノ時機ニ於テ」併合断行を決定した。翌四三年五月三〇日、陸相寺内正毅に統監を兼摂させ、六月三日、併合後の韓国に対する施政方針を決定した。併合断行に備えて統監は明石の献策をいれ、統監府の石塚英藏に訓令し韓国政府と交渉を行わせて同月二四日、覚書調印、韓国の警察事務をあげて日本側に委託させたのである。<sup>14)</sup>同月三〇日勅令二九六号統監府警察官署官制を公布して統監の直屬下京城に警務総監部、各道に警務部をおき、憲兵警察を統合した。また同官制九条により「警務総長ハ京城ニ、警務部長ハ其ノ管内ニ効力ヲ有スル命令ヲ各其ノ職權又ハ委任ニ依リ発スルコトヲ得」、同日の勅令二九七号により「其ノ発スル命令ニ拘留又ハ科料ノ罰則ヲ付スルコトヲ得」。

その後首相桂太郎の督促により寺内統監は李首相と八月一六日、併合交渉を開始して、僅か数日後の二二日、条約締結に成功した。条約等公布に先だつ同月二四日、明石警務総長は警務総監部令三号集會取締令を発令して政治集會や屋外集會を禁止した。<sup>15)</sup>二九日に、併合条約を日韓同時に公布した。日本政府は一連の法令を公布し、韓国を朝鮮と改称し、朝鮮總督府を設置したのである。

以上保安法等二法令の公布までみたので、次に二法令各々の内容について検討するが、初めに朝鮮總督府「朝鮮法令輯覧」により、保安法の全文を掲載すると次のようである。總督府の法令集だから上諭や日付等はない。

#### 保安法 光武十一年七月法律第二号

第一条 (内部大臣)ハ安寧秩序ヲ保持ノ為メ必要ノ場合ニ結社ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第二条 警察官ハ安寧秩序ヲ保持ノ為メ必要ノ場合ニ集會又ハ多衆ノ運動或ハ群集ヲ制限禁止シ又ハ解散スルコトヲ得

第三条 警察官ハ前二条ノ場合ニ必要ト認ムル時ニハ戎器及爆發物其他危険ナル物件ノ携帯ヲ禁止スルコトヲ得

第四条 警察官ハ街路其他公開ノ場所ニ於テ文書图画ノ揭示及分布朗読又ハ言語形容其他ノ作為ヲ為シ安寧秩序ヲ紊亂スルノ慮有リト認ムル時ニハ其禁止ヲ命スルコトヲ得

第五条 (内部大臣)ハ政治ニ関シ不穩ノ動作ヲ行フ慮有リト認ムル者ニ対シ其居住場所ヨリ退去ヲ命シ且ツ一箇年以内ノ期間ヲ特定シ一定ノ地域内ニ犯入ヲ禁止スルコトヲ得

第六条 前五条ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ四十以上ノ笞刑又ハ十箇月以下ノ禁獄ニ処ス

第三条ノ物件カ犯人ノ所有ニ係ル時ハ情狀ニ依リ之ヲ沒收ス

第七条 政治ニ関シ不穩ノ言論動作又ハ他人ヲ煽動教唆或ハ使用シ又ハ他人ノ行為ニ関涉シ因テ治安ヲ妨害スル者ハ五十以上ノ笞刑十箇月以下ノ禁獄又ハ二箇年以下ノ懲役ニ

処ス

第八条 本法ノ公訴時効ハ六箇月間トス

第九条 本法ノ犯罪ハ身分ノ如何ヲ問ハス(地方裁判所)又ハ

(港市裁判所)ノ管轄トス

付 則

第十条 本令ハ頒布ノ日より施行ス<sup>09</sup>

韓国から権力を奪いその政府を傀儡化してまず公布させたのが、右の法律なのである。公布に至る過程の詳細は明らかではないが、当時の状況下伊藤博文や統監府の指導関与が大きく作用した以上、最も疑わしいのは日本法令との関係である。韓国に従来治安法令に類するものがない上、治安を担う警察への支配を強化し始めた矢先だから尚更でもある。

日本法令との関係、中でも既にみた「内外地法令対照表」にある治安警察法との関係を検討していくのだが、例えばその一六条は、「街頭其ノ他公衆ノ自由ニ交通スルコトヲ得ル場所ニ於テ文書図画詩歌ノ揭示頒布朗読若ハ放吟又ハ言語形容其ノ他ノ作為ヲ為シ其ノ状況安寧秩序ヲ紊シ若ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ警察官ニ於テ禁止ヲ命スルコトヲ得」と宣伝行為規制の規定であるが、一読して保安法四条がそれをしき写しにしたことが明らかである。「街頭」と「街路」は同じだし、「詩歌ノ……放吟」を例示しないでも「其他ノ作為」に含まればよいのだ。「風俗ヲ害スルノ虞」という夾雑なものを除いて端的に「安寧秩序ヲ紊乱スルノ虞」を表にだして、その上「虞」を日本の警察当局が「安寧秩序ヲ紊乱シ若クハ風俗ヲ害スルノ虞アリヤ否ヤハ事実警察官ノ認定ニ一任セリ故ニ

其行為ハ果シテ安寧秩序ヲ紊乱タルコト風俗ヲ害タルコトヲ必要トセス唯警察官ノ脳裡ノ判定上其時ノ状況カ安寧秩序ヲ紊乱シ風俗ヲ害スルモノト認メタルトキハ其行為ヲ禁スルコトヲ得ルモノトス<sup>08</sup>」と解釈したのを「慮」という語で定着させたのである。

保安法は治安警察法だけの模倣ではなく、その五条は日本法令の中でも特異な明治二〇年二月二十六日勅令六七号保安条例の四条、「皇居又ハ行在所ヲ距ル三里以内ノ地ニ住居又ハ寄宿スル者ニシテ内乱ヲ陰謀シ又ハ教唆シ又ハ治安ヲ妨害スルノ虞アリト認ムルトキハ監視總監又ハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ経期日又ハ時間ヲ限り退去ヲ命シ三年以内同一ノ距離内ニ出入寄宿又ハ住居ヲ禁スルコトヲ得」の規定と字面まで同じだという訳ではないにしても内容上はにている。どちらも行政処分により政敵や反対勢力を紛争渦中から一掃することができるのである。処分の発令者は結局同じであり、その対象者と内容に少し異同があるものの、一方は初代首相として他方は初代總監として同じ伊藤博文の下で公布した法令に共通して追放規定があることはただの偶然ではない。<sup>09</sup>民権派が相手であれ、韓国中が相手であれ、明治期の主要法令制定に常に関係した統監と内地法令移入を推進し始めていた統監府が、本国で一昔程前に当る明治三十一年六月二十五日法律一六号により廃止した法令の眼目である追放規定を復活させたとみても、決して牽強ではない。

では保安法の規定と近似するとみられる内地法令の規定を法令と条文番号により並列すると次のようである。罰則があり手続規定があるから、治安法令として意味のある内容をもつ規定というのは、結局僅か数条である。

## (韓国法令)

## 保安法一条

治安警察法八条二項

## 二条

八条一項

## 三条

一三条、一八条

## 四条

一六条

## 五条

保安条例四条一項

## 六条

治安警察法二三条、二七条、二九条、三一条

## 七条

保安条例四条二項、三項

## 八条

治安警察法三二条

## 九条

## 一〇条

保安法一条は結社を規制して、治安警察法八条二項「結社ニシテ前項ニ該当スルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得」に当る。前項とは「安寧秩序ヲ保持スル為必要ナル場合ニ於テハ」である。内部大臣内務大臣は同じだから、結社の解散と禁止の違いがあるにすぎない。日本では「法律ノ範圍内ニ於テ……結社ノ自由ヲ有ス」憲法の下結社を法定事項をみたせば容認していたので、結社に届出させてその成立前に禁止することができた。しかしそのような事情にない韓国では解散を規定してたりたのだ。だから更に歩を進めて結社をすべて禁止してしまう法令を公布することさえ可能である。なおその八条二項後段「此ノ場合ニ於テ違法処分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得」の部分は、移入の際当然削除したのである。

治安警察法の外地施行 (新井 勉)

保安法二条は集会や多衆運動を規制して、治安警察法と順序が逆

であるが、八条一項「安寧秩序ヲ保持スル為必要ナル場合ニ於テハ警察官ハ屋外ノ集会又ハ多衆ノ運動若ハ群集ヲ制限禁止若ハ解散シ又ハ屋内ノ集会ヲ解散スルコトヲ得」規定に当るのだ。ただ集会を一括して規制するか屋内外で二分して処分に差を設けるかの違いにすぎない。日本では法律の範圍内で「集会……ノ自由ヲ有ス」憲法の下集会を法定事項をみたせば容認していた訳だから、危険性から区別して屋外集会を多衆運動群集と同列に規制しながら屋内集会を解散させるに留める配慮をしたのであるが、そのような事情にない韓国では屋内集会であれどのように日時場所や参加者を制限してもどの時点で集会そのものを禁止してもよい。そればかりではなく、治安保持上必要なら集会等に対してあらゆる規制が可能であるし、更にそれらをすべて禁止してしまうことも可能である。現実に後に政治集会屋外集会は全面禁止するのである。

その三条は危険物件携帯の規制であるが、治安警察法をみれば、一三条「集会及多衆ノ運動ニ於テハ戎器又ハ兇器ヲ携帯スルコトヲ得ス」の規定がある。多数集合力と危険物件が結合して危険の度が高まることを防遏するためだが、一八条にも「行政官庁ハ安寧秩序ヲ保持スル為必要ト認ムルトキハ戎器爆発物又ハ戎器ヲ仕込ミタル物件ノ携帯ヲ禁スルコトヲ得」として一般的禁止の発令権限を付与している。保安法は人が個人でいる場合を除いてすべての場合に、また危険物件一般まで対象を拡大しながら、携帯の全面禁止を必要時の禁止に限定した。だから規制方法は禁止を命じた後で携帯者とその携帯物件に実力を行使することになる。

続いて六条では初条から五条までの刑罰を規定する。内地法令の対応する規定の刑罰を並べると、

## 保安法

治安警察法、保安条例

一条	管刑	軽禁錮六月以下か罰金一〇〇円以下
二条	四〇以上	軽禁錮二月以下か罰金三〇円以下
三条	一〇〇以下	軽禁錮三月以下か罰金五〇円以下、 または重禁錮六月以下
四条	禁獄	軽禁錮一月以下か罰金三〇円以下
五条	一月以上 一〇月以下 <sup>24)</sup>	軽禁錮一年以上三年以下で監視五年 以下付加

保安法の処罰は各条所定行政処分違反したものを対象とした。結社や集会が直ちに犯罪を構成するというのではなく、内部大臣や警察官の命令に背いた行為をすることにより犯罪になるのである。解散や禁止を命じて違反者に対して強制手段を行使すると同時に、刑罰権を行使することができる。処罰の内容は右のようであるが、二国の刑罰体系が異なるので単純に比較してもそれ程意味はない。印象的にいえば同法が治安警察法の規定を簡略化することで規制を苛酷にしたのと同様、処分を一律にすることでどの違反に対しても禁獄一〇月の高い上限を設けたことになる。退去違反の場合だけが元の保安条例の処分が重いのは、同条例では退去期間が長いことによるのだ。管刑禁獄として定役のある刑罰でないのは、韓国五種ある刑罰の内下位二種には定役刑がないからにすぎず、内地法令の政治性をおびる犯罪の扱いに揃えたというのではない。管刑と罰金の違いは現実の執行上二国の事情が異なるためである。

保安法七条は政治的治安妨害を処罰するものであり、他の五条と別に独立させている。日本の当時と過去の数多い治安法令の中にも韓国の類推解釈を許す旧式の刑法大全にも類例をみつけられない。不穏な言動や他人への働きかけが政治に関係すれば形態を問わず、それが治安という曖昧なものを妨害すれば具体的に妨害が生じない場合にも、処罰することができるとある。その処分は五〇以上の管刑として前五条より下限を一級あげたし、二年以下の懲役として上限を三級もあげた。同条の重要性を示しているのだ。

終りに付則一〇条において即日施行した。数日前に公布した法律一号新聞紙法に同一規定があり、法律二号保安法はそれに続いたものであるが、何にしてもそれらが必要とした急迫性を物語るものだ。統監府「施政年報」は結社について述べてそのことを認めている。

「明治四十年七月京城事変ニ当リ此等ノ結社団体ノ行動動モスレハ放漫ニ亘リ民心ヲ煽揚スルノ弊少カラサルヲ認メ同月二十九日法律第二号保安法ヲ發布シ必要ノ取締ヲ加フルニ至レリ、……同八月ニ至リ内部大臣ハ本法ニ依リ最危険ト認ムル数箇ノ結社団体ニ対シテ其解散ヲ命ジタリ」。集会多衆運動等の対策上からもそれが必要とした事情は既にみた。

次に集会取締令を「朝鮮法令輯覧」から掲載すると、

## 集会取締 明治四十三年八月警令第三号

当分ノ内政治ニ関スル集会若ハ屋外ニ於ケル多衆ノ集合ヲ禁止ス

本令ニ違反スルモノハ拘留又ハ科料ニ処ス

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

条文に付番もしない小法令だ。しかしその効力は非常に大きく、政治に関する集会は勿論のこと、屋外では集会でも群集でも多数が集合することをすべて禁止した。想起すれば例の保安条例が二条で「屋外ノ集会又ハ群集ハ予メ許可ヲ經タルト否トヲ問ハス警察官ニ於テ必要ト認ムルトキハ之ヲ禁スルコトヲ得」と規定していたし、議會召集の準備として公布した明治二十三年七月二十五日法律五三三号、治安警察法の前身である集会及び政社法が六条「政談集会ハ屋外ニ於テ開クコトヲ得ス」、八条「帝國議會開會ヨリ閉會ニ至ルノ間ハ議院ヲ距ル三里以内ニ於テハ屋外ノ集会又ハ多衆運動ヲ為スコトヲ得ス」、七条「警察官署ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ何等ノ場合ニ拘ラス屋外ノ集会又ハ多衆運動ヲ禁止スルコトヲ得」等としていた。集会取締令の場合は、併合直前とはいえ過去の日本法令以上に徹底した内容を規定した。罰則が軽いのは発令者警務総長の権限が小さいからだ。同令を即日施行した結果として、保安法二条は殆ど意味をなくしたのである。それは「併合実施の直前に至り、公安の保持を出来得る限り確実にし、万一の場合速かに臨機の措置を執る必要を認め」公布したが、同四三年八月二十九日併合当日は、「憲兵巡查は十五間毎に配せられ、二人相寄て話して居ても、警察官の訊問を受けるといふ有様」という程まで厳戒する根拠として、その命令を使用した。

併合が平穩に終ると明治四三年九月には警務總監部令八号により初条に但書をふして、「但シ屋外ニ於ケル説教又ハ学校生徒ノ体育運動等ノ集合ニシテ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス」。治安上問題のないものだけに禁止を解除するのである。

- (1) 朝鮮總督府「施政三十年史」昭和十五年一七七八頁。同書の原本である統監府や總督府の「施政年報」の記述も大差がない。
- (2) 同年表四頁。高秉雲、鄭晋和「朝鮮史年表」昭和五四年五四頁によると「七、二四日本、朝鮮のあらゆる権利を統監が掌握するため韓日協約を強制調印」させた記事の後、「七、二九日本、反日運動を弾圧するため保安法、新聞法を公布、親日御用団体、大韓協會を結成」したとする。同書五五頁では八月、「反日義兵闘争」が全国的に拡大化したことをのせている。
- (3) 朝鮮總督府「朝鮮ノ保護及併合」大正六年の金正柱朝鮮統治史料三巻版昭和四五年四三頁。
- (4) 同一四七七八頁、春畝公追頌会「伊藤博文伝」下巻昭和十五年七五一頁以下、市川正明「韓国併合史料」二巻同五三年五八一頁以下。
- (5) 小松緑「朝鮮併合之裏面」大正九年三五頁、前掲保護及併合一四四頁。小松は前註伊藤博文伝の編者でもある。
- (6) (韓国)統監府「韓国施政年報」明治三十九年同四〇年度一三三頁以下、前掲保護及併合一四二頁以下。そして朝鮮民衆の立場から例えば朴殷植「朝鮮独立運動の血史」大正九年姜徳相訳一卷昭和四七年三八頁以下、右翼黒電會の立場から葛生能久「日韓合邦秘史」上巻昭和五年三一〇頁以下。なお前掲併合史料二巻六二四頁の七月二十四日付寺内陸相宛長谷川軍司令官の電報では、高宗を父大院君天津拉致に倣い日本に送ることを一度は企てた模様である。
- (7) 前掲施政年報一三四一五頁、前掲保護及併合一四三三四頁、そして前掲併合史料二巻六一七頁以下。
- (8) 前掲保護及併合一五五頁。岡義武「小川平吉関係文書」一卷昭和四八年五六九頁では、退位事件や第三次協約締結に関して当時韓国にきた小川が直接きいた話だとして、伊藤の推轡した農商工相で、一進会を後循にして日本側の期待通りの働きをみせた「宋秉畯の云ふには、今日以降は統監が事実上朝鮮の国王である」。

- (9) 「李朝実録」光武一一年七月二十四日条、「法律第一号新聞紙法頒布」。  
それは形式上韓国法令であるせいか、統監府総督府の編纂物等をもても  
公布日付を確認することができない。なお前掲併合史料一巻四八八頁に  
よれば、伊藤は李内閣成立直後から新聞紙規制のため法令制定の必要性  
を教示していたのである。
- (10) 同光武一一年七月二十七日条、「法律第二号保安法頒布」の記事がある。  
公布日付について事情は前註に同じ。ただ一ツ前掲施政年報一五〇頁に  
「明治四十年七月京城事変ニ当リ……同月二十九日法律第二号保安法ヲ  
發布シ必要ノ取締ヲ加フルニ至レリ」とあるが、同書一四九頁をみれば  
「明治四十年七月法律第五号ヲ以テ新聞紙法ヲ發布セリ」と誤記する程  
なので、一応李朝実録に依拠しておく。前掲朝鮮年表が七月二十九日だ  
とするのが何に基づくものかは不明。
- (11) 前掲施政年報一四二頁、前掲保護及併合二六七頁。他に参考として内閣  
印刷局「職員録」明治四〇年度甲三一七頁、三三三頁。
- (12) 前掲施政年報四九一五〇頁、一一八一二〇頁。前掲保護及併合の記述は  
それと同じだ。
- (13) 前掲施政年報一二三三七頁、前掲保護及併合二五五八頁、前掲職員録  
二四一頁。因にその保護及併合二七一二頁によれば、明治四〇年八月  
から四年間、反日運動「義兵」と日本討伐隊の衝突回数二九〇七、衝突  
「暴徒」数一四三六八〇、無惨なのは「殺戮」数六一七一である。
- (14) 前掲保護及併合四二四頁、四五四頁以下、前掲併合史料三巻一二五四  
六頁、一三九六八頁、小森徳治「明石元二郎」上巻昭和三年四四二頁  
以下。
- (15) 前掲保護及併合四六二頁以下、前掲併合史料三巻一三九九頁以下の外、  
集会取締令は李朝実録隆熙四年八月二四日条。その公布日付については  
前掲施政三十年史は一八頁と年表八頁で八月二五日としているが、先の  
保安法の場合に倣い正史に合せておく。その目録隆熙四年八月二四日は  
「内閣以統監府警務總監部令政治關係集合及屋外集合禁止件告示」。
- (16) 朝鮮総督府「朝鮮法令輯覧」大正四年、同九年。併合後の法令集なので  
括弧部分は相当する行政庁や裁判所によりみかえを行う。四条については  
大正四年版は「其他ノ作為」、同九年版は「其他ノ行為」とする。九条  
「港市被判所」は二版同じであるが、港市裁判所の誤写か。
- (17) 反逆や内乱外乱等政治犯罪ならば刑法大全が規定しているが、治安法令  
というものをまだ確認することができない。刑法大全末条の六七二条に  
不応為規定があるし、また韓国内部警務局「韓国警察一斑」明治四三年  
四〇三―五頁で日本人幹部が主に首府以外についての話だとしながら、  
「從來経験スル所ニ依レハ職務執行上警察法規ノ缺如セル為取締上不便  
ヲ感シタルコト甚稀ナリ韓国社会ノ程度ハ今尚ホ幼稚ニシテ民衆ニ於テ  
法ノ何物タルヲ解セサル者多ク之ヲ律スルニ悉ク成文ノ典章ヲ以テスル  
ヨリハ或ハ却テ職權ニ基ク自由裁量ノ処分ヲ以テ国情ニ適シタルトナス  
ヘシ」と発言があるのに注意。
- (18) 阪井勲「高等警察法提要」明治四一年二三八頁。時代が下り大正には、  
川村貞四郎、有光金兵衛「治安警察法論」大正一二年二二〇頁は建前か  
「本条ノ適用ハ極メテ広キヲ以テ警察官力之ヲ禁止スルニ当リテハ特ニ  
注意シ常識ニ依リ安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スルモノナリヤ否ヲ慎重  
ニ考ヘサルヘカラス」としている。
- (19) 指原安三「明治政史」明治文化全集昭和三年五四三頁以下によれば、  
厳戒の中で保安条例を施行し四条により五七〇人を退去させたという。  
保安法五条の適用例を検索することができずその比重が分らない以上、  
同法が治安警察法から多くの規定を転写しながら「保安法」と命名した  
ことに拘泥して、追放規定の意義を過大視するのは危険なようである。
- (20) なお岩井敬太郎「顧問警察小誌」明治四三年二〇一―三頁に詳しい明治  
三九年四月一七日統監府令一〇号保安規則は、在韓日本人の韓国人への  
種々の非行や不法行為を規制するものだ。  
保安法一〇条に対しては保安条例七条をあててもよいが、公布の日より  
施行するという規定は他に例が少くない。



(21)

阪井前掲書一一六頁では「結社ノ禁止トハ既ニ法律上成立シタル公然ノ結社ニ対シ命令ヲ以テ之ヲ禁止スルヲ謂フ」と解するので解散に近い。他方川村、有光前掲書一八〇頁は「結社ノ禁止ハ結社ノ成立及其ノ継続ヲ不能ナラシムル行為ナルヲ以テ其ノ成立後ハ勿論成立以前ト雖モ之ヲ為スヲ得ヘシ」とする。

(22)

治安警察法は警察官の集会や多衆運動に関する尋問、警察官の集会への臨監や治安紊乱事項論議の中止等を詳細に規定するが、保安法はそれらの規定をおかず、治安保持上必要なら二条により規制するだけであり、母法を簡略化して柔軟苛酷にした訳だ。

(23)

阪井前掲書二四〇頁は「治安警察法第十八条ハ禁止命令ニ因リテ其効力ヲ生スルモノナルヲ以テ禁止ノ命令ヲ犯シタルトキニ非サレハ処罰權ヲ行使スルコトヲ得ス從テ禁止命令前ニ在テハ携帯物件ニ対シ処分上何等ノ効力ヲ及ボスヘキモノニアラス」とする。韓国には行政執行法に当るものを施行していないから予防検束も仮留置をできず、禁止を命令して初めて手がだせる訳だが、事実上どのように規制したかは別のことだ。なお川村外前掲書一九九頁に武器兇器の区別がある。

(24)

クレマジー「大韓刑法」明治三七年、「大韓刑法補充」同三九年では、刑法大全九七条九八条は答刑を一〇から一〇〇、それをこえると禁獄を一月から一〇月とし、各々一〇等級とした。L. Crémazy, Le Code Pénal de la Corée, Séoul 1904, Texte Complémentaire du -, Paris 1906.

(25)

併合後明治四五年三月一八日制令一〇号朝鮮刑事令により内地刑事法令を依用した後は、保安法の処分と内地法令の処分を比べられる。その際禁獄の刑名を禁錮にかえただけであり、他方答刑は同時公布制令一三号朝鮮答刑令で依然として温存した。なお現行刑法施行後は軽禁錮の刑名を禁錮に変更した。

(26)

前掲大韓刑法によると、刑法大全は禁獄の上を役刑とし、九六条で刑期を一年、一年半、二年、二年半、三年、五年、七年、一〇年、一五年、終身とした。

(27)

前掲施政年報一五〇一頁。日本官憲の嚴重規制のため、マッケンジー「朝鮮の悲劇」明治四一年渡部学訳昭和四七年一六一頁は、純宗即位は「陰気で、無感動で、貧弱」だと評した。

(28)

前掲朝鮮法令輯覧大正四年版、同九年版。前掲施政三十年史一八頁では名称は「集会取締に関する件」。

(29)

前掲施政三十年史一八頁、前掲明石元二郎上巻四七二頁。

(30)

前掲施政三十年史一八頁は但書の追加も規制だとするが、その程度でも規制の緩和である。治安警察法四条「但シ祭葬講社学生生徒ノ体育運動其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラス」と一見にているが、集会を全面禁止にして例外的な場合に許可を与え禁止を解除するのと、届出制下集会等を容認して一部については届出も不要とするのとでは、実に隔たりがある。

(一九八三・一〇・三一)